県外避難者への支援について

福島県避難者支援課

１　県外避難者の状況

避難者数　県外避難者数　６０，８７８人（８／２現在）
（県内避難者数は約１０万人）

避難先　　全国４６都道府県

＊避難者数が多い順

１	山　形	１１，４６９人
２	東　京	７，７７９人
３	新　潟	６，３２８人
４	埼　玉	４，１５９人
５	茨　城	３，８４６人

＊東北地方

青　森	５８６人
岩　手	５３９人
宮　城	２，５０３人
秋　田	９９１人
山　形	１１，４６９人

【課題】

〇自主避難者（母子避難者など）の増加

〇将来の生活や健康等に対する不安などの増加

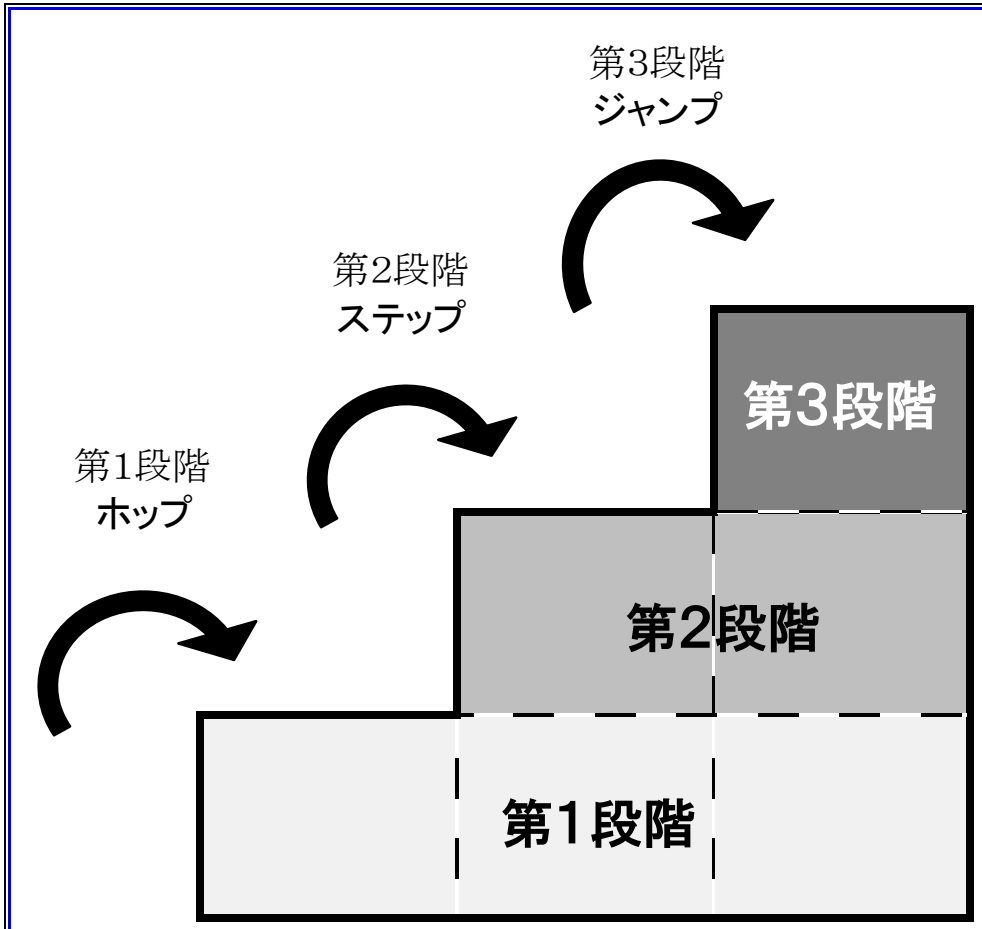
〇避難の長期化による孤立化防止（特に、高齢者）

〇避難元自治体からの情報提供が不足

〇避難者同士の交流の場が不足

など

帰還のためのステップ（イメージ）



（本県への帰還）

（把握したニーズ等に対して、きめ細かに対応する仕組の構築）

（情報提供を通じ、受入自治体等と連携した避難者の実態やニーズの把握）

○第１段階［現在取組中］

（１）「情報発信（県から動きのある情報を提供）」

・地元新聞の提供、広報誌等のダイレクトメール送付、地域情報紙の発行

・県外避難者支援ブログ、ホームページ

（２）「実態把握（避難形態や支援ニーズ）」

・駐在員を派遣し、避難者受入自治体等との連絡調整や避難者からの相談対応

・避難者との意見交換会　・各種照会（避難者数、避難形態など）

（参考）職員派遣都県（1都12県）

秋田・山形・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡

【現状・課題】

○避難者に対する支援（相談、見守り、交流等）は、受入自治体やNPO等支援団体が実施

↓

○先駆的な取組に対しては、既存事業で補助を実施しているが、要件が厳しいことに加え、

次年度以降の目途がたっていないなど、活動を続けるための安定的な財源がないことから、

今後の継続的な支援に不安

↓

○今後も安定した活動を行うための新たな方策（財政面・体制面）が必要